

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 岐阜県青少年育成事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 青少年係 電話番号：058-272-1111 (内 2428)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,507 千円 (前年度予算額：1,507 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,507	0	0	0	0	0	0	0	1,507
要求額	1,507	0	0	0	0	0	0	0	1,507
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

(特非) 岐阜県青年のつどい協議会は、県内6の青年団体が加盟する県下唯一の青年団体の連合組織であり、岐阜県の青年活動の中核として位置づけられる。県内の青年団体活動の促進を図るため補助金を交付する。

(2) 事業内容

(特非) 岐阜県青年のつどい協議会に対する定額補助

<岐阜県青年のつどい協議会の主な事業>

◇協議会の運営

総会、理事会、常任理事会、機関誌発行、各種の情報提供 など

◇各種事業の実施

青年リーダー育成事業、会員交流会、ふれあい空間事業 など

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費の一部を定額補助

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
事業費補助	1,507	協議会事業費の一部
合計	1,507	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

財政支援により当団体の事業が円滑に実施されることで、地域社会に参画し、地域に根ざした活動が行われており、成果が得られていることから支援を継続する。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県青少年育成事業補助金
補助事業者（団体）	岐阜県青年のつどい協議会 （理由）岐阜県青年のつどい協議会は、県内6の青年団体が加盟する県下唯一の青年団体の連合組織であり、岐阜県の青年活動の中核として県内の青年団体活動の促進を図るため。
補助事業の概要	（目的）県内の青年団体活動の促進を図る （内容）（特非）岐阜県青年のつどい協議会の運営、各種事業に対する定額補助
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他 （内容）事業費の一部を定額補助 （理由）事業における参加費など一定程度の収入はあるものの、事業全体の経費には及ばず、青少年健全育成事業の円滑な実施のためには、事業に要する経費を補助する必要がある。
補助効果	当団体の事業が円滑に実施されることで、地域社会に参画し、地域に根ざした活動が行われている。
終期の設定	令和5年度 （理由）終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、その後の方針を検討する。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>青年団体の交流活動や、青少年健全育成に資する事業を展開することによって、青少年参加者数を増やして加盟団体の体制を強固にし、自立的な運営が可能となる状態にする。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H24年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
青少年交流活動参加者数	332	1,100	1,100

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,507千円	1,507千円	1,507千円	(予算額) 1,507千円	(要求額) 1,507千円
指標①目標	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100

指標①実績	870	1,000	900	(推計値) 1,000	(推計値) 1,100
指標①達成率	87%	91%	82%	(推計値) 91%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

県内各青年団体が、連携を図りながら、会員交流会・スポーツ祭・加盟団体活動報告会等の諸事業を実施することで、青年団体の交流や活動促進、青少年の健全育成、地域の活性化等に貢献することができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

団体として自立的な運営が可能となるように、より一層の青年団体の活動促進、地域に必要な青少年育成活動の事業展開が必要。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）
○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) ○ 青少年の健全育成や地域の活性化に取り組むため、その原動力の一端を担う県内青年団体の活動に対し支援することは必要。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）
○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○ 財政支援により当団体の事業が円滑に実施されることで、地域社会に参画し、地域に根ざした活動が行われており、一定の成果が得られている。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）
○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) ○ 県内6の青年団体が加盟する県内唯一の連合組織を支援することで、県全般の青年団体活動の維持、活性化を図っている。

(事業の見直し検討)

現在の青年の姿に合わせた団体のあり方を考え、団体の自立促進と、より一層の青少年健全育成に資する事業展開が必要。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止